

半 期 報 告 書

(第70期中) 自 平成18年10月1日
至 平成19年3月31日

助川電気工業株式会社

茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号

(359136)

第70期中（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

助川電気工業株式会社

目 次

	頁
第70期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	40
第6 【提出会社の参考情報】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年 6 月21日

【中間会計期間】 第70期中(自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

【会社名】 助川電気工業株式会社

【英訳名】 SUKEGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百目鬼 孝 一

【本店の所在の場所】 茨城県日立市滑川本町 3 丁目19番 5 号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 0293(23)6411 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部担当 小須田 邦 光

【最寄りの連絡場所】 茨城県高萩市上手綱3333番23

【電話番号】 0293(23)6411 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部担当 小須田 邦 光

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 9 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日
売上高 (千円)	2,530,460	2,093,469	2,459,149	4,684,787	4,313,970
経常利益 (千円)	303,884	164,390	175,598	472,789	353,704
中間(当期)純利益 (千円)	37,521	59,651	123,969	69,717	158,819
純資産額 (千円)	3,644,150	3,754,408	3,848,314	3,716,897	3,823,626
総資産額 (千円)	6,417,464	6,082,076	6,697,940	6,061,916	6,145,679
1株当たり純資産額 (円)	544.12	561.29	575.90	555.22	571.79
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.60	8.91	18.54	10.41	23.74
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.8	61.7	57.5	61.3	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,691	△189,022	101,019	483,534	△383,105
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△63,135	△68,378	△167,304	△220,151	△177,974
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△32,309	△87,520	205,237	△138,809	△101,506
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,092,862	834,238	657,554	1,181,188	518,602
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	218 〔 26〕	220 〔 28〕	225 〔 40〕	221 〔 27〕	213 〔 36〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日
売上高 (千円)	2,530,460	2,093,469	2,459,149	4,684,787	4,313,970
経常利益 (千円)	302,951	157,659	174,717	476,844	348,883
中間(当期)純利益 (千円)	68,088	55,420	101,926	104,909	155,708
資本金 (千円)	921,100	921,100	921,100	921,100	921,100
発行済株式総数 (株)	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000
純資産額 (千円)	3,659,503	3,770,156	3,843,138	3,736,876	3,840,493
総資産額 (千円)	6,295,926	6,044,843	6,647,221	6,033,353	6,131,289
1株当たり純資産額 (円)	546.41	563.65	575.12	558.21	574.31
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.16	8.28	15.25	15.66	23.28
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	6.00	10.00	12.00
自己資本比率 (%)	58.1	62.4	57.8	61.9	62.6
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	203 [26]	202 [26]	217 [28]	206 [27]	205 [27]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー関連事業	86 (2)
産業システム関連事業	105 (8)
その他の事業	14 (26)
全社(共通)	20 (4)
合計	225 (40)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	217 (28)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は良好に推移しており、過去において労使紛争はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高止まりやゼロ金利政策の解除に伴う金利負担の上昇などの不安要因はありましたが、企業収益の改善を背景として、設備投資の増加、所得および雇用環境の回復が進み、個人消費に一部足踏み状態が見られたものの、景気は総じて拡大基調の中で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、当社の最優先課題である受注拡大に全社のベクトルを合わせて取り組んでまいりました。

具体的には、まず当社の基礎的製品である温度計測機器、加熱機器等のような単一製品について、その構造、製法等の抜本的見直しを行い、製品としての市場対応力の強化をはかるとともに、新規の市場開拓にも努めてまいりました。また、エネルギー関連分野およびその他の一般産業向けの機械装置、設備等のような物量的、構造的、納期的にも複雑で大型の製品については、社内外に蓄積された多様なものづくりの技術、ノウハウ等を効率的に活用し、これまでに実績のない新たな製品の引合いにも積極的に対応してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、24億5千9百万円（前年同期比17.5%増）と前年同期実績を大幅に上回る結果となりました。これは、原子力関連製品が発電所向けおよび試験研究機関向けともに伸びたこと、ならびに液晶製造装置関連の加熱機器等の売上が伸びたためであります。しかしながら、経常損益につきましては、ステンレス鋼等の原材料の値上がり、開発的要素の強い案件等の影響により製造原価率が上昇し、経常利益は1億7千5百万円（前年同期比6.8%増）にとどまりました。なお、中間純損益につきましては、投資有価証券売却益の計上に加え、前中間期には計上されていた役員退職慰労金がなかったことにより、中間純利益は前年同期と比べて大幅増の1億2千3百万円（前年同期比107.8%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

エネルギー関連事業におきましては、火力発電所関連の需要は低調でありましたが、「もんじゅ」等既設発電所向けおよび試験研究機関向けの原子力関連製品が順調に伸びたため、売上高は10億9千5百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

産業システム関連事業におきましては、一般産業向け製品は低調でありましたが、一部液晶製造装置向けの加熱機および自動車関連向け製品がおおむね順調に伸びたため、産業システム関連事業全体の売上高は、12億4千万円（前年同期比11.7%増）となりました。

その他の事業につきましては、食関連事業で自社ブランドの営業店として、「蒸し焼き亭」1号店を3月にオープンいたしました。その影響度合いは少なく、依然としてエレベーター用装飾版が低調であったため、売上高は、1億2千2百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億3千8百万円増加し、6億5千7百万円となりました。

営業活動による資金の増加は、1億1百万円（前年同期は、1億8千9百万円の資金の減少）となりました。これは、主に売上債権が増加した反面、税金等調整前中間純利益および仕入れ債務が増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、1億6千7百万円（前年同期比144.7%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動による資金の増加は、2億5百万円（前年同期は8千7百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) (千円)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	1,048,774	7.3
産業システム関連事業	1,271,869	15.5
その他の事業	40,471	△12.8
合計	2,361,115	11.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	997,651	15.9	876,588	4.6
産業システム関連事業	1,265,172	12.1	862,773	35.7
その他の事業	39,501	△13.9	2,086	△25.3
合計	2,302,325	13.1	1,741,448	18.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) (千円)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	1,095,980	27.7
産業システム関連事業	1,240,445	11.7
その他の事業	122,723	△1.6
合計	2,459,149	17.5

- (注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株日立製作所	681,612	32.6	667,077	27.1

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等における重要な変更もしくは解約はありません。また、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発の目標は、汎用性は低いものの高度な技術開発力を必要とする製品を主力としております。また、新製品、新技術につきましては、当社技術開発部が担当し、既存製品の改良のための各種検討については、当社技術本部が担当しております。なお、当連結会計年度は、産業システム関連事業およびその他の事業を中心に、研究開発費として49,337千円投入いたしました。

主な成果といたしましては、燃料電池用対水素性熱電対の開発および蒸し焼き機の改良を行いました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメント 名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	高萩工場 (茨城県高萩市)	エネルギー 関連事業 産業システム 関連事業	組立工 場新設	330,000	142,325	長期借入 金および 自己資金	平成18年 12月	平成19年 6月	生産能力 15%増

(注) 上記の金額には、消費税は含まれて下りません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,710,000	同左	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	6,710,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日	—	6,710,000	—	921,100	—	1,164,236

(5) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ドウメキエンター プライズ	茨城県日立市弁天町1丁目21番12号	839	12.50
百目鬼 孝一	茨城県日立市	557	8.30
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	407	6.08
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	327	4.87
上田 治夫	和歌山県御坊市	271	4.04
助川電気工業従業員持株会	茨城県高萩市上手綱3333番23号	247	3.69
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	207	3.09
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	164	2.44
茂角 広子	茨城県日立市	150	2.25
向縄 公和	茨城県日立市	114	1.70
計	—	3,285	48.96

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式6,573,000	6,573	同上
単元未満株式	普通株式 110,000	—	同上
発行済株式総数	6,710,000	—	—
総株主の議決権	—	6,573	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3-19-5	27,000	—	27,000	0.40
計	—	27,000	—	27,000	0.40

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	880	860	901	1,000	999	1,055
最低(円)	820	823	850	900	930	900

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間財務諸表について、興亜監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		834,238		657,554		518,602	
2 受取手形及び売掛金	※3	1,693,284		2,252,449		2,012,999	
3 たな卸資産		624,423		738,627		712,634	
4 その他		74,475		97,795		80,640	
貸倒引当金		△8,399		△9,619		△9,499	
流動資産合計		3,218,023	52.9	3,736,807	55.8	3,315,377	53.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物		2,157,445		2,161,364		2,161,364	
減価償却累計額		1,558,297	599,147	1,605,582	555,781	1,583,223	578,140
2 機械装置 及び運搬具		1,704,683		1,684,148		1,664,127	
減価償却累計額		1,486,983	217,700	1,471,833	212,315	1,452,618	211,509
3 土地			976,409		976,409		976,409
4 建設仮勘定			2,582		144,265		—
5 その他		211,228		233,371		213,547	
減価償却累計額		158,428	52,800	174,923	58,448	166,039	47,508
有形固定資産合計		1,848,640	30.4	1,947,220	29.1	1,813,568	29.5
(2) 無形固定資産	※1	33,415	0.6	30,632	0.4	31,327	0.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		682,787		678,529		686,605	
2 その他		339,388		338,928		335,979	
貸倒引当金		△40,179		△34,179		△37,179	
投資その他の資産 合計		981,997	16.1	983,278	14.7	985,405	16.1
固定資産合計		2,864,053	47.1	2,961,132	44.2	2,830,301	46.1
資産合計		6,082,076	100.0	6,697,940	100.0	6,145,679	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1	※3	629,305		794,455		664,932	
2	※1	940,000		940,000		940,000	
3	※1	2,502		45,000		—	
4		43,372		100,211		38,427	
5		83,116		88,138		85,334	
6	※1	218,341		373,109		227,106	
		1,916,637	31.5	2,340,914	34.9	1,955,800	31.8
流動負債合計							
II		固定負債					
1	※1	110,000		—		100,000	
2	※1	—		255,000		—	
3		69,443		69,443		69,443	
4		230,822		173,267		184,452	
5		—		11,000		12,000	
6		764		—		355	
		411,030	6.8	508,711	7.6	366,251	6.0
固定負債合計							
		2,327,668	38.3	2,849,626	42.5	2,322,052	37.8
負債合計							
(資本の部)							
I		資本金					
		921,100	15.2	—	—	—	—
II		資本剰余金					
		1,164,236	19.1	—	—	—	—
III		利益剰余金					
		1,540,235	25.3	—	—	—	—
IV		その他有価証券 評価差額金					
		139,466	2.3	—	—	—	—
V		自己株式					
		△10,629	△0.2	—	—	—	—
		3,754,408	61.7	—	—	—	—
資本合計							
		6,082,076	100.0	—	—	—	—
負債及び資本合計							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	921,100	13.7	921,100	15.0
2 資本剰余金		—	—	1,164,236	17.4	1,164,236	18.9
3 利益剰余金		—	—	1,683,128	25.1	1,639,404	26.7
4 自己株式		—	—	△16,630	△0.2	△12,113	△0.2
株主資本合計		—	—	3,751,833	56.0	3,712,626	60.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	96,480	1.5	111,000	1.8
評価・換算差額等 合計		—	—	96,480	1.5	111,000	1.8
純資産合計		—	—	3,848,314	57.5	3,823,626	62.2
負債純資産合計		—	—	6,697,940	100.0	6,145,679	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,093,469	100.0		2,459,149	100.0		4,313,970	100.0
II 売上原価			1,542,431	73.7		1,888,900	76.8		3,176,802	73.6
売上総利益			551,037	26.3		570,249	23.2		1,137,167	26.4
III 販売費及び一般管理費	※1		404,995	19.3		404,158	16.4		780,026	18.1
営業利益			146,042	7.0		166,090	6.8		357,140	8.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		3,178			4,772			6,470		
2 受取配当金		5,361			6,240			13,808		
3 為替差益		—			4,097			—		
4 賃貸料		994			1,134			2,174		
5 受取保険金		20,105			—			20,105		
6 その他		2,393	32,034	1.5	3,224	19,470	0.7	3,377	45,936	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息		7,493			9,294			15,004		
2 固定資産除却損	※2	1,859			—			11,694		
3 為替差損		3,630			—			—		
4 貸倒引当金繰入額		—			—			6,424		
5 債務保証損失引当金繰入額		—			—			12,000		
6 その他		703	13,686	0.6	668	9,962	0.4	4,248	49,373	1.1
経常利益			164,390	7.9		175,598	7.1		353,704	8.2
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			13,013			—		
2 貸倒引当金戻入益		—			3,000			500		
3 債務保証損失引当金戻入益		—	—	—	1,000	17,013	0.7	—	500	0.0
VII 特別損失										
1 役員退職金		59,000	59,000	2.9	—	—	—	59,000	59,000	1.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			105,390	5.0		192,612	7.8		295,204	6.8
法人税、住民税 及び事業税		33,500			88,878			112,126		
法人税等調整額		12,238	45,738	2.2	△20,235	68,642	2.8	24,258	136,384	3.1
中間(当期)純利益			59,651	2.8		123,969	5.0		158,819	3.7

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,164,236
II 資本剰余金中間期末残高			1,164,236
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,547,528
II 利益剰余金増加高			
1 中間純利益		59,651	59,651
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		66,944	66,944
IV 利益剰余金中間期末残高			1,540,235

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,639,404	△12,113	3,712,626
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△80,245	—	△80,245
中間純利益	—	—	123,969	—	123,969
自己株式の取得	—	—	—	△4,553	△4,553
自己株式の処分	—	—	—	36	36
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	43,724	△4,517	39,207
平成19年3月31日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,683,128	△16,630	3,751,833

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	111,000	111,000	3,823,626
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△80,245
中間純利益	—	—	123,969
自己株式の取得	—	—	△4,553
自己株式の処分	—	—	36
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△14,519	△14,519	△14,519
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△14,519	△14,519	24,687
平成19年3月31日残高(千円)	96,480	96,480	3,848,314

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,547,528	△5,057	3,627,807
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	—	—	△66,944	—	△66,944
当期純利益	—	—	158,819	—	158,819
自己株式の取得	—	—	—	△7,055	△7,055
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	91,875	△7,055	84,819
平成18年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,639,404	△12,113	3,712,626

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	89,090	89,090	3,716,897
連結会計年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当	—	—	△66,944
当期純利益	—	—	158,819
自己株式の取得	—	—	△7,055
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	21,909	21,909	21,909
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	21,909	21,909	106,729
平成18年9月30日残高(千円)	111,000	111,000	3,823,626

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		105,390	192,612	295,204
減価償却費		56,111	51,152	116,605
貸倒引当金の増減額(減少:△)		7,824	△2,880	5,924
賞与引当金の増減額(減少:△)		△1,409	2,804	809
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△43,288	△11,184	△89,657
債務保証損失引当金の増減額 (減少:△)		—	△1,000	12,000
受取利息及び受取配当金		△8,540	△11,013	△20,279
支払利息		7,493	9,294	15,004
為替差損		2,029	—	—
有形固定資産除売却損		1,859	—	10,744
投資有価証券売却益(増加:△)		—	△13,013	—
売上債権の増減額(増加:△)		△242,379	△239,449	△562,094
たな卸資産の増減額(増加:△)		△68,340	△25,992	△156,551
仕入債務の増減額(減少:△)		124,080	129,523	159,706
その他資産の増減額(増加:△)		△2,906	5,987	△2,038
その他負債の増減額(減少:△)		△27,008	44,181	13,712
その他		46,519	△1,788	45,036
小計		△42,563	129,233	△155,872
利息及び配当金の受取額		8,532	11,026	20,362
利息の支払額		△7,354	△9,836	△14,093
法人税等の支払額		△109,489	△33,094	△199,260
その他		△38,146	3,691	△34,241
営業活動による キャッシュ・フロー		△189,022	101,019	△383,105

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△93,557	△162,809	△196,689
有価証券の売却による収入		—	163,797	50,627
有価証券の償還による収入		43,114	—	47,084
有形固定資産の取得による支出		△22,290	△172,644	△87,825
有形固定資産の売却による支出		—	—	950
貸付けによる支出		△3,968	—	△3,968
貸付金の回収による収入		8,324	4,352	11,846
投資活動による キャッシュ・フロー		△68,378	△167,304	△177,974
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,600,000	900,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出		△1,600,000	△900,000	△2,000,000
長期借入金の借入による収入		—	300,000	—
長期借入金の返済による支出		△5,004	—	△7,506
社債の償還による支出		△10,000	△10,000	△20,000
自己株式の取得による支出		△5,571	△4,553	△7,055
自己株式の売却による収入		—	36	—
配当金の支払額		△66,944	△80,245	△66,944
財務活動による キャッシュ・フロー		△87,520	205,237	△101,506
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		△2,029	—	—
V 現金及び現金同等物 の増減額(△:減少)		△346,949	138,952	△662,586
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,181,188	518,602	1,181,188
VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		834,238	657,554	518,602

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 コクブ機電協業組合 助川計測株式会社	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、コクブ機電協業組合の中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結決算日現在で実施した本決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、助川計測株式会社の中間決算日は、3月31日であります。	同左	連結子会社のうち、コクブ機電協業組合は、決算日が3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行っております。助川計測株式会社は、決算日が9月30日であります。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 製品・仕掛品 主として個別法に基づく原価法 半製品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・仕掛品 同左 半製品・原材料・貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・仕掛品 同左 半製品・原材料・貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>④ —————</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>④ 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 消費税等の処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 消費税等の処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,823,626千円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度の連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度より「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示していません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)																																																						
<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>412,093</td> <td>293,432</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>36,165</td> <td>36,165</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,154,441</td> <td>919,858</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他</p> <p>(1年以内償還 20,000千円 予定社債)</p> <p>社債 110,000千円</p> <p>短期借入金 940,000千円</p> <p>1年以内返済 2,502千円</p> <p>長期借入金</p> <hr/> <p>合計 1,072,502千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <p>三ツ輪工業株式会社 36,706千円</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	412,093	293,432	機械及び装置	36,165	36,165	土地	695,881	579,958	無形固定資産(借地権)	10,301	10,301	合計	1,154,441	919,858	<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>386,180</td> <td>276,191</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>33,048</td> <td>33,048</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,125,410</td> <td>899,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他</p> <p>(1年以内償還 110,000千円 予定社債)</p> <p>短期借入金 940,000千円</p> <p>1年以内返済 45,000千円</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 255,000千円</p> <hr/> <p>合計 1,350,000千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <p>三ツ輪工業株式会社 20,245千円</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	386,180	276,191	機械及び装置	33,048	33,048	土地	695,881	579,958	無形固定資産(借地権)	10,301	10,301	合計	1,125,410	899,499	<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>398,342</td> <td>284,296</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>33,613</td> <td>33,613</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,138,138</td> <td>908,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他</p> <p>(1年以内償還 20,000千円 予定社債)</p> <p>社債 100,000千円</p> <p>短期借入金 940,000千円</p> <hr/> <p>合計 1,060,000千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <p>三ツ輪工業株式会社 21,996千円</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	398,342	284,296	機械及び装置	33,613	33,613	土地	695,881	579,958	無形固定資産(借地権)	10,301	10,301	合計	1,138,138	908,169
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																						
建物	412,093	293,432																																																						
機械及び装置	36,165	36,165																																																						
土地	695,881	579,958																																																						
無形固定資産(借地権)	10,301	10,301																																																						
合計	1,154,441	919,858																																																						
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																						
建物	386,180	276,191																																																						
機械及び装置	33,048	33,048																																																						
土地	695,881	579,958																																																						
無形固定資産(借地権)	10,301	10,301																																																						
合計	1,125,410	899,499																																																						
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																						
建物	398,342	284,296																																																						
機械及び装置	33,613	33,613																																																						
土地	695,881	579,958																																																						
無形固定資産(借地権)	10,301	10,301																																																						
合計	1,138,138	908,169																																																						
<p>※3 _____</p>	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 12,639千円</p> <p>支払手形 5,160千円</p>	<p>※3 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 12,516千円</p> <p>支払手形 3,943千円</p>																																																						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 145,297千円 (2) 賞与引当金 15,816千円 繰入額 (3) 退職給付引当 金繰入額 △6,303千円 (4) 貸倒引当金 7,824千円 繰入額 (5) 試験研究費 73,667千円 ※2 固定資産除却損の内訳 建物 1,859千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 146,791千円 (2) 賞与引当金 19,918千円 繰入額 (3) 退職給付引当 金繰入額 △3,086千円 (4) 貸倒引当金 120千円 繰入額 (5) 試験研究費 42,267千円 ※2 _____	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 299,330千円 (2) 賞与引当金 17,086千円 繰入額 (3) 退職給付引当 金繰入額 △2,282千円 (4) 試験研究費 119,690千円 ※2 固定資産除却損の内訳 (1) 建物及び構築 物 1,859千円 (2) 機械装置 及び運搬具 4,721千円 (3) 有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品) 5,113千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,710,000	—	—	6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	22,865	4,880	40	27,705

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,880株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	80,245	12	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,093	6	平成19年3月31日	平成19年6月12日

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,710,000	—	—	6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,563	7,302	—	22,865

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,302株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	66,944	10	平成17年9月30日	平成17年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,245	12	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成18年9月30日)
現金及び預金勘定 834,238千円	現金及び預金勘定 657,554千円	現金及び預金勘定 518,602千円
現金及び現金同等物 834,238千円	現金及び現金同等物 657,554千円	現金及び現金同等物 518,602千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>57,810</td> <td>36,301</td> <td>21,508</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	57,810	36,301	21,508	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>50,730</td> <td>39,830</td> <td>10,900</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	50,730	39,830	10,900	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>57,810</td> <td>41,900</td> <td>15,909</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	57,810	41,900	15,909
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	57,810	36,301	21,508																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	50,730	39,830	10,900																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	57,810	41,900	15,909																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 10,608千円 1年超 10,900千円 合計 21,508千円 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,717千円 減価償却費 5,717千円 相当額 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,886千円 1年超 2,014千円 合計 10,900千円 同左 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,009千円 減価償却費 5,009千円 相当額 4 減価償却費相当額の算定方法 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,018千円 1年超 5,890千円 合計 15,909千円 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,316千円 減価償却費 11,316千円 相当額 4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	39,875	39,875	—
計	39,875	39,875	—
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
①株式	150,692	361,987	211,295
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	208,901	230,050	21,148
計	359,594	592,037	232,443

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
①非上場株式	50,875

当中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	46,326	46,326	—
計	46,326	46,326	—
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
①株式	154,555	319,815	165,259
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	265,971	261,512	△4,459
計	420,527	581,327	160,800

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 ①非上場株式	50,875

3 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
163,797	13,013	—

前連結会計年度(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	42,229	41,126	△1,102
計	42,229	41,126	△1,102
区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
①株式	152,679	322,341	169,661
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	255,821	271,160	15,338
計	408,501	593,501	185,000

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 ①非上場株式	50,875

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
50,627	127	—

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	858,140	1,110,640	124,688	2,093,469	—	2,093,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	858,140	1,110,640	124,688	2,093,469	—	2,093,469
営業費用	729,638	943,940	116,763	1,790,342	157,084	1,947,426
営業利益	128,502	166,700	7,925	303,127	(157,084)	146,042

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,095,980	1,240,445	122,723	2,459,149	—	2,459,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,095,980	1,240,445	122,723	2,459,149	—	2,459,149
営業費用	972,175	1,053,232	112,132	2,137,541	155,517	2,293,059
営業利益	123,804	187,213	10,590	321,608	(155,517)	166,090

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,769,145	2,301,680	243,143	4,313,970	—	4,313,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,769,145	2,301,680	243,143	4,313,970	—	4,313,970
営業費用	1,512,044	1,894,906	241,764	3,648,715	308,113	3,956,829
営業利益	257,101	406,774	1,378	665,254	(308,113)	357,140

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	溶融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータードア用装飾板、自然食品、食関連事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	157,084	155,517	308,113	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)において、本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)の海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 561.29円	1株当たり純資産額 575.90円	1株当たり純資産額 571.79円
1株当たり中間純利益 金額 8.91円	1株当たり中間純利益 金額 18.54円	1株当たり当期純利益 金額 23.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対 照表)の純資産の部の合計額(千 円)	—	3,848,314	3,823,626
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,848,314	3,823,626
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	—	27,705	22,865
1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数(株)	—	6,682,295	6,687,135

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	59,651	123,969	158,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	59,651	123,969	158,819
普通株式の期中平均株式数(株)	6,691,300	6,685,163	6,689,784

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		827,391		628,504		514,367	
2 受取手形	※4	178,101		208,513		172,147	
3 売掛金		1,515,183		2,043,936		1,840,852	
4 たな卸資産		586,655		696,620		671,082	
5 その他		125,220		191,609		155,493	
貸倒引当金		△8,469		△9,669		△9,569	
流動資産合計		3,224,081	53.3	3,759,514	56.6	3,344,373	54.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2						
1 建物		569,476		528,293		549,628	
2 機械及び装置		215,396		209,007		208,583	
3 土地		723,077		723,077		723,077	
4 その他		87,358		233,509		78,946	
有形固定資産合計		1,595,308	26.4	1,693,888	25.5	1,560,236	25.5
(2) 無形固定資産	※2	33,415	0.6	30,632	0.4	31,327	0.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		692,787		688,529		696,605	
2 その他		539,428		508,835		535,925	
貸倒引当金		△40,179		△34,179		△37,179	
投資その他の資産 合計		1,192,037	19.7	1,163,185	17.5	1,195,352	19.5
固定資産合計		2,820,761	46.7	2,887,707	43.4	2,786,916	45.5
資産合計		6,044,843	100.0	6,647,221	100.0	6,131,289	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1	※4	398,599		539,218		413,729	
2		251,124		282,469		294,912	
3	※2	940,000		940,000		940,000	
4	※2	2,502		45,000		—	
5		40,734		99,201		36,369	
6		83,116		88,138		85,334	
7	※2	217,022		370,787		223,642	
		1,933,099	32.0	2,364,815	35.6	1,993,987	32.5
II		固定負債					
1	※2	110,000		—		100,000	
2	※2	—		255,000		—	
3		230,822		173,267		184,452	
4		—		11,000		12,000	
5		764		—		355	
		341,586	5.6	439,267	6.6	296,808	4.9
		2,274,686	37.6	2,804,083	42.2	2,290,795	37.4
(資本の部)							
I		資本金					
II		資本剰余金					
1		1,164,236		—		—	
		1,164,236	19.3	—	—	—	—
III		利益剰余金					
1		138,000		—		—	
2		1,230,000		—		—	
3		187,983		—		—	
		1,555,983	25.8	—	—	—	—
IV		その他有価証券評価 差額金					
		139,466	2.3	—	—	—	—
V		自己株式					
		△10,629	△0.2	—	—	—	—
		3,770,156	62.4	—	—	—	—
		6,044,843	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	921,100	13.9	921,100	15.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,164,236		1,164,236	
資本剰余金合計		—	—	1,164,236	17.5	1,164,236	19.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	138,000		138,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	1,300,000		1,230,000	
繰越利益剰余金		—	—	239,952		288,271	
利益剰余金合計		—	—	1,677,952	25.2	1,656,271	27.0
4 自己株式		—	—	△16,630	△0.3	△12,113	△0.2
株主資本合計		—	—	3,746,657	56.3	3,729,493	60.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	96,480	1.5	111,000	1.8
評価・換算差額等 合計		—	—	96,480	1.5	111,000	1.8
純資産合計		—	—	3,843,138	57.8	3,840,493	62.6
負債純資産合計		—	—	6,647,221	100.0	6,131,289	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		2,093,469	100.0	2,459,149	100.0	4,313,970	100.0			
II 売上原価		1,553,477	74.2	1,894,269	77.0	3,190,546	74.0			
売上総利益		539,992	25.8	564,879	23.0	1,123,424	26.0			
III 販売費及び一般管理費		402,372	19.2	401,389	16.4	774,523	18.0			
営業利益		137,619	6.6	163,490	6.6	348,900	8.0			
IV 営業外収益	※1	33,726	1.6	21,189	0.9	49,356	1.1			
V 営業外費用	※2	13,686	0.7	9,962	0.4	49,373	1.1			
経常利益		157,659	7.5	174,717	7.1	348,883	8.0			
VI 特別利益	※3	—	—	17,013	0.7	500	0.0			
VII 特別損失	※4	59,000	2.8	22,040	0.9	59,000	1.3			
税引前中間(当期) 純利益		98,659	4.7	169,691	6.9	290,383	6.7			
法人税、住民税 及び事業税		31,000		88,000		110,000				
法人税等調整額		12,238	43,238	2.1	△20,235	67,764	2.8	24,675	134,675	3.1
中間(当期)純利益		55,420	2.6	101,926	4.1	155,708	3.6			
前期繰越利益		132,563		—		—				
中間未処分利益		187,983		—		—				

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,164,236
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立て	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,164,236

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	138,000	1,230,000	288,271	1,656,271	△12,113	3,729,493
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△80,245	△80,245	—	△80,245
別途積立金の積立て	—	70,000	△70,000	—	—	—
中間純利益	—	—	101,926	101,926	—	101,926
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,553	△4,553
自己株式の処分	—	—	—	—	36	36
株主資本以外の項目の中間 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	70,000	△48,318	21,681	△4,517	17,164
平成19年3月31日残高(千円)	138,000	1,300,000	239,952	1,677,952	△16,630	3,746,657

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	111,000	111,000	3,840,493
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△80,245
別途積立金の積立て	—	—	—
中間純利益	—	—	101,926
自己株式の取得	—	—	△4,553
自己株式の処分	—	—	36
株主資本以外の項目の中間会計年度中の変動額(純額)	△14,519	△14,519	△14,519
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△14,519	△14,519	2,644
平成19年3月31日残高(千円)	96,480	96,480	3,843,138

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,164,236
事業年度中の変動額			
利益処分による利益配当	—	—	—
利益処分による別途積立金の積立て	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,164,236

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日残高(千円)	138,000	1,130,000	299,507	1,567,507	△5,057	3,647,786
事業年度中の変動額						
利益処分による利益配当	—	—	△66,944	△66,944	—	△66,944
利益処分による 別途積立金の積立	—	100,000	△100,000	—	—	—
当期純利益	—	—	155,708	155,708	—	155,708
自己株式の取得	—	—	—	—	△7,055	△7,055
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	100,000	△11,236	88,763	△7,055	81,707
平成18年9月30日残高(千円)	138,000	1,230,000	288,271	1,656,271	△12,113	3,729,493

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	89,090	89,090	3,736,876
事業年度中の変動額			
利益処分による利益配当	—	—	△66,944
利益処分による 別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	155,708
自己株式の取得	—	—	△7,055
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	21,909	21,909	21,909
事業年度中の変動額合計 (千円)	21,909	21,909	103,617
平成18年9月30日残高(千円)	111,000	111,000	3,840,493

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。 半製品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 半製品・原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 半製品・原材料・貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～47年 機械及び装置 4～11年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 (4) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 (4) 債務保証損失引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当事業年度より適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,840,493千円であります。また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度の貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号) および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を当事業年度より適用しております。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度より「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,203,708千円</p> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>412,093</td> <td>293,432</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>36,165</td> <td>36,165</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,154,441</td> <td>919,858</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 流動負債その他 (1年以内償還 20,000千円 予定社債) 社債 110,000千円 短期借入金 940,000千円 1年以内返済 2,502千円 長期借入金 合計 1,072,502千円</p> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 36,706千円</p> <p>※4 _____</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	412,093	293,432	機械及び装置	36,165	36,165	土地	695,881	579,958	無形固定資産(借地権)	10,301	10,301	合計	1,154,441	919,858	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,252,338千円</p> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>386,180</td> <td>276,191</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>33,048</td> <td>33,048</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,125,410</td> <td>899,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 流動負債その他 (1年以内償還 110,000千円 予定社債) 短期借入金 940,000千円 1年以内返済 45,000千円 長期借入金 255,000千円 合計 1,350,000千円</p> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 20,245千円</p> <p>※4 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 12,639千円 支払手形 5,160</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	386,180	276,191	機械及び装置	33,048	33,048	土地	695,881	579,958	無形固定資産(借地権)	10,301	10,301	合計	1,125,410	899,499	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,201,881千円</p> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>398,342</td> <td>284,296</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>33,613</td> <td>33,613</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,138,138</td> <td>908,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 流動負債その他 (1年以内償還 20,000千円 予定社債) 社債 100,000千円 短期借入金 940,000千円 合計 1,060,000千円</p> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 21,996千円</p> <p>※4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 12,516千円 支払手形 3,943</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	398,342	284,296	機械及び装置	33,613	33,613	土地	695,881	579,958	無形固定資産(借地権)	10,301	10,301	合計	1,138,138	908,169
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																						
建物	412,093	293,432																																																						
機械及び装置	36,165	36,165																																																						
土地	695,881	579,958																																																						
無形固定資産(借地権)	10,301	10,301																																																						
合計	1,154,441	919,858																																																						
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																						
建物	386,180	276,191																																																						
機械及び装置	33,048	33,048																																																						
土地	695,881	579,958																																																						
無形固定資産(借地権)	10,301	10,301																																																						
合計	1,125,410	899,499																																																						
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																						
建物	398,342	284,296																																																						
機械及び装置	33,613	33,613																																																						
土地	695,881	579,958																																																						
無形固定資産(借地権)	10,301	10,301																																																						
合計	1,138,138	908,169																																																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの (1) 受取利息 2,004千円 (2) 有価証券利息 1,174千円 (3) 受取配当金 5,361千円 (4) 受取保険金 20,105千円 ※2 営業外費用の主要項目 (1) 支払利息 6,958千円 (2) 社債利息 535千円 (3) 固定資産除却損 1,859千円 (4) 為替差損 3,630千円 ※3 _____ ※4 特別損失の主要項目 (1) 役員退職金 59,000千円 5 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 53,748千円 (2) 無形固定資産 2,363千円	※1 営業外収益のうち主要なもの (1) 受取利息 2,501千円 (2) 有価証券利息 2,262千円 (3) 受取配当金 6,240千円 (4) 為替差益 4,097千円 ※2 営業外費用の主要項目 (1) 支払利息 8,828千円 (2) 社債利息 465千円 ※3 特別利益の主要項目 (1) 投資有価証券 売却益 13,013千円 (2) 貸倒引当金 戻入益 3,000千円 (3) 債務保証損失 引当金戻入益 1,000千円 ※4 特別損失の主要項目 (1) 関係会社 出資金評価減 22,040千円 5 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 50,457千円 (2) 無形固定資産 694千円	※1 営業外収益のうち主要なもの (1) 受取利息 4,444千円 (2) 有価証券利息 2,025千円 (3) 受取配当金 13,808千円 (4) 受取保険金 20,105千円 ※2 営業外費用の主要項目 (1) 支払利息 13,969千円 (2) 社債利息 1,035千円 (3) 固定資産除却損 11,694千円 (4) 債務保証損失 引当金繰入額 12,000千円 ※3 特別利益の主要項目 (1) 貸倒引当金 戻入益 500千円 ※4 特別損失の主要項目 (1) 役員退職金 59,000千円 5 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 112,155千円 (2) 無形固定資産 4,450千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	22,865	4,880	40	27,705

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,880株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,563	7,302	—	22,865

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,302株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>57,810</td> <td>36,301</td> <td>21,508</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	57,810	36,301	21,508	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>50,730</td> <td>39,830</td> <td>10,900</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	50,730	39,830	10,900	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>57,810</td> <td>41,900</td> <td>15,909</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	57,810	41,900	15,909
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	57,810	36,301	21,508																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	50,730	39,830	10,900																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	57,810	41,900	15,909																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 10,608千円 1年超 10,900千円 合計 21,508千円 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,886千円 1年超 2,014千円 合計 10,900千円 同左	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,018千円 1年超 5,890千円 合計 15,909千円 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,717千円 減価償却費 5,717千円 相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,009千円 減価償却費 5,009千円 相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,316千円 減価償却費 11,316千円 相当額																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 563.65円	1株当たり純資産額 575.12円	1株当たり純資産額 574.31円
1株当たり中間純利益 金額 8.28円	1株当たり中間純利益 金額 15.25円	1株当たり当期純利益 金額 23.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の 純資産の部の合計額(千円)	—	3,843,138	3,840,493
普通株式にかかる純資産額 (千円)	—	3,843,138	3,840,493
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	—	27,705	22,865
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(株)	—	6,682,295	6,687,135

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間(当期)純利益	55,420	101,926	155,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	55,420	101,926	155,708
普通株式の期中平均株式数(株)	6,691,300	6,685,163	6,689,784

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第70期(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成19年5月18日開催の取締役会において、平成19年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 中間配当金の総額 40,093千円
- ② 1株当たり中間配当金 6円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成19年6月12日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第69期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月21日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年3月15日関東財務局長に提出

事業年度 第68期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年3月15日関東財務局長に提出

事業年度 第69期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月23日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 柿原佳孝 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宇佐美浩一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月20日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 柿原佳孝 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宇佐美浩一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月23日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原佳孝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宇佐美浩一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月20日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 柿原佳孝 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宇佐美浩一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。